



## 平成29年3月期 第2四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

平成28年10月27日

上場会社名 日立建機株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 6305 URL <https://www.hitachicm.com/global/jp/>  
 代表者 (役職名) 執行役社長 (氏名) 辻本 雄一  
 問合せ先責任者 (役職名) 広報戦略室 広報・IR部長 (氏名) 井戸 治子 TEL 03-5826-8152  
 四半期報告書提出予定日 平成28年11月8日 配当支払開始予定日 平成28年11月30日  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有  
 四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト・新聞記者向け）

(百万円未満四捨五入)

### 1. 平成29年3月期第2四半期の連結業績（平成28年4月1日～平成28年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前四半期利益		四半期利益		親会社株主に 帰属する 四半期利益		四半期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第2四半期	334,937	△8.3	6,026	△63.4	3,645	△66.5	3,959	△50.5	2,265	△66.9	△27,249	—
28年3月期第2四半期	365,090	△6.2	16,444	△44.7	10,894	△61.3	7,994	△50.2	6,844	△48.3	△3,972	—

(重要) 当社は事業再編等の影響を排除した経営の実態を表示するため、平成29年3月期第1四半期から連結損益計算書に表示している営業利益からその他の収益及びその他の費用を除いた日立グループ統一の利益指標である調整後営業利益を「営業利益」欄に表示しており、対前年同四半期数値及び対前年同四半期増減率の表示も組み替えております。なお、平成29年3月期第2四半期の営業利益は4,367百万円（対前年同四半期増減率は△72.8%）、平成28年3月期第2四半期の営業利益は16,035百万円（対前年同四半期増減率は△44.7%）です。

	基本的1株当たり 親会社株主に帰属する 四半期利益	希薄化後1株当たり 親会社株主に帰属する 四半期利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第2四半期	10.65	10.65
28年3月期第2四半期	32.19	32.19

### (2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社株主持分	親会社株主 持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
29年3月期第2四半期	864,630	421,299	370,212	42.8
28年3月期	926,628	456,816	395,963	42.7

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	30.00	—	10.00	40.00
29年3月期	—	4.00	—	—	—
29年3月期（予想）	—	—	—	—	—

平成29年3月期の期末配当予想額は未定です。

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：有

### 3. 平成29年3月期の連結業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前当期利益		親会社株主に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 親会社株主に帰属する 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	700,000	△7.7	28,000	19.8	15,000	△38.8	5,000	△43.2	23.51

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

(重要) 当社は事業再編等の影響を排除した経営の実態を表示するため、平成29年3月期の連結業績予想から連結損益計算書に表示している営業利益からその他の収益及びその他の費用を除いた日立グループ統一の利益指標である調整後営業利益を「営業利益」欄に表示しており、対前期増減率の表示も組み替えております。なお平成29年3月期通期の連結業績予想の営業利益は22,000百万円（対前期増減率は△35.4%）です。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
新規 -社（社名）-、除外 -社（社名）-

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：有

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年3月期2Q	215,115,038株	28年3月期	215,115,038株
② 期末自己株式数	29年3月期2Q	2,452,908株	28年3月期	2,451,828株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	29年3月期2Q	212,662,726株	28年3月期2Q	212,599,481株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

なお、業績予想の前提となる条件等については、添付資料P6.「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	5
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	6
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	6
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	6
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更	6
3. 要約四半期連結財務諸表	7
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	7
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	8
要約四半期連結損益計算書	8
要約四半期連結包括利益計算書	9
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	10
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(重要な後発事象に関する注記)	13

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

## ① 当期の経営成績

当連結グループは、グローバルなサポート体制の確立とシェア向上、原価低減を進め収益確保に努めると共に、事業・コスト構造改革を進め、体質強化と経営の効率化に取り組んでいます。また、地域市場に最適な製品やお客さまのライフサイクルコスト低減に繋がるソリューションの提供を促進すべく、グローバルな研究・開発体制の構築と開発マーケティングの強化を推進しています。

建設機械については、需要環境が厳しい中、代理店の販売力・アフターサービス力の強化を図っています。お客さまの機械を総合的にサポートするサービスメニュー「ConSite(コンサイト)」のグローバル展開や、部品供給体制の拡充等により、部品・サービス事業の拡大に努めています。ホイールローダ事業に関しては、2016年4月より日立建機のホイールローダ事業を2015年10月に連結子会社化したKCMに集約し、生産・開発の効率化および更なるグローバルでの販路拡大に努め、同事業の強化を図っています。また、国土交通省が推進するi-Constructionへの対応として、ICT油圧ショベルと情報化施工ソリューションの普及を促進しています。

マイニング機械については、高度な車体安定化制御を実現したリジッドダンプトラックAC-3シリーズをベースにトロリー仕様機や高地仕様機の拡販に努め、鉱山機械の運行管理システムの提供や自律運転技術の開発等、鉱山運営の効率化に取り組んでおり、日立グループの力を合せてより高度なレベルの顧客サポート体制の構築を進めています。

当第2四半期連結累計期間(平成28年4月1日～平成28年9月30日)の売上収益については、建設機械およびマイニング機械需要の減少、並びに円高影響により、3,349億3千7百万円(前年同期増減率△8.3%)となりました。

各利益項目については、前年同期に対して為替影響を大きく受け、調整後営業利益は60億2千6百万円(同△63.4%)、営業利益は第2四半期に構造改革費用の計上を行った為、43億6千7百万円(同△72.8%)となりました。税引前四半期利益については36億4千5百万円(同△66.5%)、親会社株主に帰属する四半期利益は22億6千5百万円(同△66.9%)となりました。

当第2四半期連結累計期間の業績は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

	当第2四半期 連結累計期間 (A) 自 2016年4月1日 至 2016年9月30日	前第2四半期 連結累計期間 (B) 自 2015年4月1日 至 2015年9月30日	前年同期比	
			増減額 (A)-(B)	増減率 (A)/(B)-1 (%)
売上収益	334,937	365,090	△30,153	△8.3
調整後営業利益(※)	6,026	16,444	△10,418	△63.4
営業利益	4,367	16,035	△11,668	△72.8
税引前四半期利益	3,645	10,894	△7,249	△66.5
親会社株主に帰属する 四半期利益	2,265	6,844	△4,579	△66.9

(百万円未満は四捨五入して表示しています。)

※調整後営業利益は、連結損益計算書に表示している営業利益からその他の収益及びその他の費用を除いた日立グループ統一の利益指標です。

## ② 地域別売上収益の概況

## [日本]

日本の建設機械需要については、2013年度から順次適用された排ガス規制に伴う駆け込み需要の反動が影響し、前年同期を下回りました。

このような状況下、日立建機日本ではインフラ関連の大型プロジェクトへの営業強化や中古車事業の統合等により、RSS（レンタル・セールス・サービス）でお客様のニーズに最適なソリューションを提供する体制を強化し、お客様満足の向上と事業の拡大に努めました。また、国土交通省が推進するi-Constructionに対応するICT油圧ショベルを市場導入すると共に、茨城県ひたちなか市にICTデモサイトを開設し情報化施工の普及に努めました。

しかしながら、連結売上収益は新車需要の減少を受け、1,019億8百万円（前年同期増減率△3.9%）となりました。

## [米州]

北米の建設機械需要は、住宅着工は9月に若干の伸び悩みが見られたものの、ミニショベル・小型油圧ショベルの需要は前年同期を上回りました。一方で、エネルギー関連投資の減少が継続し、中・大型ショベルが減少したため全体として油圧ショベル需要は前年同期を下回りました。

中南米では、インフラ投資の停滞の継続により建設機械需要は前年同期を下回りました。

マイニング機械需要は、資源価格低迷の影響が続き、依然として米州全体で低調に推移しました。

このような状況下、ディア社との協力体制のもと、北中南米で各国の規制に適合した機械の拡販を推進しましたが、連結売上収益は需要減少と為替影響により、423億3千4百万円（前年同期増減率△19.3%）となりました。

## [欧州]

欧州の建設機械需要は、英国では前年を下回る状況が続きましたが、ドイツや北欧は堅調、フランスやイタリアでは回復基調にあり、全体では前年同期を上回りました。

このような状況下、当連結グループは各国代理店へのサポート強化や、最新の排ガス規制（StageIV）に適合した油圧ショベルやホイールローダを導入し、積極的な拡販を図りましたが、連結売上収益は為替影響により、441億1千6百万円（前年同期増減率1.3%）にとどまりました。

## [ロシアCIS・アフリカ・中近東]

ロシアにおいては、建設機械需要の低迷が続く中、日立建機ユーラシア販売を通じて、国営プロジェクト関連の案件を中心として代理店サポートを推進し、建設機械・マイニング機械の拡販に努めました。

南部アフリカではマイニング機械を中心に、北西アフリカでは代理店と共にインフラ関連向け建設機械の販売・サービス強化に努めました。

中近東では、湾岸諸国を中心に建設機械需要の低迷が顕著となる中で、インフラ関連案件を中心に拡販に注力すると共にインド製油圧ショベルを導入し、新規顧客層の開拓に努めました。

連結売上収益は、アフリカ諸国の現地通貨安の影響及び中東湾岸諸国での需要低迷を受け、346億9千9百万円（前年同期増減率△16.8%）となりました。

## [アジア・大洋州]

資源国のインドネシア・オーストラリアのマイニング機械需要は引き続き低迷しました。

建設機械需要については、インドネシア・タイ・マレーシア等では増加に転じ、全体で前年同期を上回りました。インドでは、鉄道・道路を始めとしたインフラ投資向け需要増加が継続し、前年同期を大幅に上回りました。

このような状況下、営業支援システムの全面的な活用を通して代理店の営業力強化を継続すると共に、マイニング機械の部品交換予測システムを活用し、部品・サービスの拡販に努めました。

また、インドのタタ日立コンストラクションマシナリーでは、原価低減・品質向上に努めると共に、新型機および大型機の拡販を図り売上収益は前年同期を上回りましたが、アジア・大洋州

全体の売上収益は、マイニング事業の売上収益の減少と現地通貨安の影響を受け、888億9千5百万円(前年同期増減率△8.2%)となりました。

[中国]

民間固定資産投資は、依然として低迷しておりますが、政府系の固定資産投資・インフラ投資を中心とした公共投資の景気下支えにより、建設機械需要は対前年同期を上回りました。

このような状況下、当連結グループは営業支援システムやサービス・部品販売管理システムの活用、および「Global e-Service」システムの活用により、高稼働の地域・お客さまにターゲットを絞った効率的な営業活動を推進し、本体並びに部品の拡販に努めました。また、2016年度より適用された排気ガス規制に対応する新モデルZ X-5 Aシリーズを導入し、拡販に努めました。また、連結売上収益は現地通貨安の影響を受け、229億8千5百万円(前年同期増減率△6.0%)となりました。

販売先地域別の売上収益は、以下のとおりです。

		当第2四半期 連結累計期間 自2016年4月1日 至2016年9月30日		前第2四半期 連結累計期間 自2015年4月1日 至2015年9月30日		前年同期比	
		売上収益 (百万円) (A)	構成比 (%)	売上収益 (百万円) (B)	構成比 (%)	増減額 (百万円) (A)-(B)	増減率 (A)/(B)-1 (%)
米州	北米	40,594	12.1	48,911	13.4	△8,317	△17.0
	中南米	1,740	0.5	3,565	1.0	△1,825	△51.2
		42,334	12.6	52,476	14.4	△10,142	△19.3
欧州		44,116	13.2	43,564	11.9	552	1.3
ロシアCIS・ 中近東	ロシアCIS	7,662	2.3	8,080	2.2	△418	△5.2
	アフリカ	14,413	4.3	17,837	4.9	△3,424	△19.2
	中近東	12,624	3.8	15,803	4.3	△3,179	△20.1
		34,699	10.4	41,720	11.4	△7,021	△16.8
アジア・ 大洋州	アジア	26,605	7.9	34,928	9.6	△8,323	△23.8
	インド	20,301	6.1	18,051	4.9	2,250	12.5
	オセアニア	41,989	12.5	43,894	12.0	△1,905	△4.3
	88,895	26.5	96,873	26.5	△7,978	△8.2	
中国		22,985	6.9	24,465	6.7	△1,480	△6.0
小計		233,029	69.6	259,098	71.0	△26,069	△10.1
日本		101,908	30.4	105,992	29.0	△4,084	△3.9
合計		334,937	100.0	365,090	100.0	△30,153	△8.3

(百万円未満は四捨五入して表示しています。)

## (2) 財政状態に関する説明

## ① 資産、負債及び資本の状況

## [資産]

流動資産は、前連結会計年度末に比べて、7.8%、429億7千1百万円減少し、5,062億4千6百万円となりました。これは主として営業債権が305億7千1百万円減少したことによります。

非流動資産は、前連結会計年度末に比べて、5.0%、190億2千7百万円減少し、3,583億8千4百万円となりました。これは主として有形固定資産が117億6千7百万円、持分法で会計処理されている投資が22億1百万円減少したことによります。

この結果、資産合計は、前連結会計年度末に比べて、6.7%、619億9千8百万円減少し、8,646億3千万円となりました。

## [負債]

流動負債は、前連結会計年度末に比べて、4.6%、143億2千9百万円減少し、2,980億8千2百万円となりました。これは主として営業債務及びその他の債務が27億1千6百万円増加したものの、社債及び借入金が181億8千9百万円減少したことによります。

非流動負債は、前連結会計年度末に比べて、7.7%、121億5千2百万円減少し、1,452億4千9百万円となりました。これは主として社債及び借入金が84億4百万円減少したことによります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて5.6%、264億8千1百万円減少し、4,433億3千1百万円となりました。

## [資本]

資本合計は、前連結会計年度末に比べて、7.8%、355億1千7百万円減少し、4,212億9千9百万円となりました。

## ② キャッシュ・フローの状況に関する分析

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は775億9千9百万円となり、当連結会計年度期首より15億1千1百万円減少しました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

## [営業活動に関するキャッシュ・フロー]

当第2四半期連結累計期間の営業活動に関するキャッシュ・フローは、四半期利益が39億5千9百万円、減価償却費153億2千9百万円、売掛金及び受取手形の減少118億6千1百万円、ファイナンス・リース債権の減少13億7千4百万円、棚卸資産の減少16億6千1百万円、買掛金及び支払手形の増加197億8千8百万円等がありました。

この結果、当第2四半期連結累計期間は404億7千7百万円の収入となり、前第2四半期連結累計期間に比べて114億7千万円収入が減少しました。

## [投資活動に関するキャッシュ・フロー]

当第2四半期連結累計期間の投資活動に関するキャッシュ・フローは、主として、有形固定資産の取得78億3千3百万円、短期貸付金の増加が13億1千9百万円があったため96億6千5百万円の支出となり、前第2四半期連結累計期間と比べて112億5千3百万円支出が増加しました。

これにより、営業活動に関するキャッシュ・フローと、投資活動に関するキャッシュ・フローを合計したフリー・キャッシュ・フローは308億1千2百万円の収入となりました。

## [財務活動に関するキャッシュ・フロー]

当第2四半期連結累計期間の財務活動に関するキャッシュ・フローは、主として、短期借入金の減少20億8千1百万円、社債及び長期借入金の減少148億8百万円、配当金の支払(非支配持分株主への配当金を含む)42億2千6百万円等があったことにより252億7千7百万円の支出となり、前第2四半期連結累計期間と比べて100億7千4百万円支出が減少しました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年3月期の当社を取り巻く環境は、依然厳しい状態が続いております。油圧ショベルの需要見通しは、原油価格低迷により中近東では減少傾向が強まっているものの、中国・インドネシア等のアジア各国において第2四半期に入り前年を上回る傾向にあることから、第1四半期決算発表時点の14万8千台に対し、今回15万1千台へ約3千台上方修正いたします。一方、マイニング機械需要については、鉱物資源価格の低迷により鉱山採掘会社の設備投資抑制が続いており、第1四半期決算発表時点の想定を更に下回り、超大型油圧ショベルは約1割、リジッドダンプトラックは約2割前年度比で減少するものと想定しております。

平成29年3月期連結業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）に関しては、マイニング機械の売上収益の減少を見込む一方で、中国・アジアにおける売上収益の増加を見込むことから、平成28年7月27日の「平成29年3月期 第1四半期決算短信」で公表した通期の連結業績予想に変更はありません。

業績予想の前提となる為替レートにつきましては、第3四半期以降も7月27日の公表値である米ドル100円、ユーロ110円、人民元15円を据え置きます。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

当要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、前連結会計年度において適用した会計方針と同一です。

税金費用については、当連結会計年度の税引前当期利益に対する実効税率を永久差異・税額控除・繰延税金資産に係る評価減等を考慮して合理的に見積り、税引前四半期利益に当該見積実効税率を乗じて計算しています。また、将来年度の課税所得に起因する繰延税金資産の回収可能性についての判断を変更したことによる影響額は、判断を変更した四半期連結累計期間に全額認識しています。

（会計上の見積りの変更）

国内連結納税制度適用会社の税金費用算出の基礎となる見積実効税率として適用する税率について、当第1四半期連結累計期間より、各会社個別の税率からより合理的な方法として連結納税制度適用会社全体の税率に変更した結果、従来の方法と比較して当第2四半期連結累計期間の法人所得税費用が減少し、四半期利益及び親会社株主に帰属する四半期利益が948百万円増加しています。

なお、当該見積実効税率の算出は四半期特有の見積りであり、この会計上の見積りの変更が連結会計年度の損益にあたる影響はありません。



3. 要約四半期連結財務諸表

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2016年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2016年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び現金同等物	79,110	77,599
営業債権	182,928	152,357
棚卸資産	248,564	230,341
その他の金融資産	29,727	26,203
その他の流動資産	8,888	19,746
流動資産合計	549,217	506,246
非流動資産		
有形固定資産	276,293	264,526
無形資産	9,611	9,067
のれん	8,694	7,803
持分法で会計処理されている投資	18,726	16,525
営業債権	23,125	23,734
繰延税金資産	15,241	13,931
その他の金融資産	15,668	15,068
その他の非流動資産	10,053	7,730
非流動資産合計	377,411	358,384
資産の部合計	926,628	864,630
負債の部		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	182,648	185,364
社債及び借入金	111,888	93,699
未払法人所得税等	4,728	7,063
その他の金融負債	8,936	7,281
その他の流動負債	4,211	4,675
流動負債合計	312,411	298,082
非流動負債		
営業債務及びその他の債務	23,224	22,262
社債及び借入金	106,007	97,603
退職給付に係る負債	16,855	15,952
繰延税金負債	6,057	4,786
その他の金融負債	32	60
その他の非流動負債	5,226	4,586
非流動負債合計	157,401	145,249
負債の部合計	469,812	443,331
資本の部		
親会社株主持分		
資本金	81,577	81,577
資本剰余金	84,095	82,731
利益剰余金	222,721	223,120
その他の包括利益累計額	10,621	△14,163
自己株式	△3,051	△3,053
親会社株主持分合計	395,963	370,212
非支配持分	60,853	51,087
資本の部合計	456,816	421,299
負債・資本の部合計	926,628	864,630

(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書  
要約四半期連結損益計算書

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年9月30日)
売上収益	365,090	334,937
売上原価	△271,789	△259,953
売上総利益	93,301	74,984
販売費及び一般管理費	△76,857	△68,958
調整後営業利益	16,444	6,026
その他の収益	1,769	2,306
その他の費用	△2,178	△3,965
営業利益	16,035	4,367
金融収益	1,696	1,812
金融費用	△8,018	△2,612
持分法による投資損益	1,181	78
税引前四半期利益	10,894	3,645
法人所得税費用	△2,900	314
四半期利益	7,994	3,959
四半期利益の帰属		
親会社株主持分	6,844	2,265
非支配持分	1,150	1,694
四半期利益	7,994	3,959
基本的1株当たり親会社株主に帰属する 四半期利益(円)	32.19	10.65
希薄化後1株当たり親会社株主に帰属する 四半期利益(円)	32.19	10.65

## 要約四半期連結包括利益計算書

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年9月30日)
四半期利益	7,994	3,959
その他の包括利益		
純損益に組み替えられない項目		
その他の包括利益を通じて測定する		
金融資産の公正価値の純変動額	△1,691	549
確定給付制度の再測定	△1	△12
持分法のその他の包括利益	△26	—
純損益に組み替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	△9,739	△30,329
キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の 純変動額	△5	622
持分法のその他の包括利益	△504	△2,038
その他の包括利益合計	△11,966	△31,208
四半期包括利益合計	△3,972	△27,249
親会社株主持分	△3,301	△22,525
非支配持分	△671	△4,724

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

前第2四半期連結累計期間(自2015年4月1日至2015年9月30日)

(単位:百万円)

	親会社株主持分					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他の包括利益累計額		
				確定給付制度の再測定	その他の包括利益を通じて測定する金融資産の公正価値の純変動額	キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の純変動額
2015年4月1日	81,577	84,315	226,332	185	7,490	△117
四半期利益			6,844			
その他の包括利益				△38	△1,671	△5
四半期包括利益	-	-	6,844	△38	△1,671	△5
自己株式の取得						
自己株式の売却		9				
支払配当金			△6,377			
持分変動による増減額		△233				
持分所有者との取引合計	-	△224	△6,377	-	-	-
2015年9月30日	81,577	84,091	226,799	147	5,819	△122

(単位:百万円)

	親会社株主持分				非支配持分	資本の部 合計
	その他の包括利益累計額		自己株式	合計		
	在外営業活動体の換算差額	合計				
2015年4月1日	34,601	42,159	△3,156	431,227	66,675	497,902
四半期利益		-		6,844	1,150	7,994
その他の包括利益	△8,431	△10,145		△10,145	△1,821	△11,966
四半期包括利益	△8,431	△10,145	-	△3,301	△671	△3,972
自己株式の取得			△3	△3		△3
自己株式の売却			40	49		49
支払配当金				△6,377	△2,180	△8,557
持分変動による増減額				△233	233	-
持分所有者との取引合計	-	-	37	△6,564	△1,947	△8,511
2015年9月30日	26,170	32,014	△3,119	421,362	64,057	485,419

当第2四半期連結累計期間（自 2016年4月1日 至 2016年9月30日）

（単位：百万円）

	親会社株主持分					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他の包括利益累計額		
				確定給付制度の再測定	その他の包括利益を通じて測定する金融資産の公正価値の純変動額	キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の純変動額
2016年4月1日	81,577	84,095	222,721	△4,000	4,660	77
四半期利益			2,265			
その他の包括利益				△12	551	622
四半期包括利益	—	—	2,265	△12	551	622
自己株式の取得						
自己株式の売却						
支払配当金			△2,127			
持分変動による増減額		△1,097				
利益剰余金への振替額			△6		6	
新株予約権の失効		△267	267			
持分所有者との取引合計	—	△1,364	△1,866	—	6	—
2016年9月30日	81,577	82,731	223,120	△4,012	5,217	699

（単位：百万円）

	親会社株主持分				非支配持分	資本の部 合計
	その他の包括利益累計額		自己株式	合計		
	在外営業活動体の換算差額	合計				
2016年4月1日	9,884	10,621	△3,051	395,963	60,853	456,816
四半期利益		—		2,265	1,694	3,959
その他の包括利益	△25,951	△24,790		△24,790	△6,418	△31,208
四半期包括利益	△25,951	△24,790	—	△22,525	△4,724	△27,249
自己株式の取得		—	△2	△2		△2
自己株式の売却		—		—		—
支払配当金		—		△2,127	△7,208	△9,335
持分変動による増減額		—		△1,097	2,166	1,069
利益剰余金への振替額		6		—		—
新株予約権の失効		—		—		—
持分所有者との取引合計	—	6	△2	△3,226	△5,042	△8,268
2016年9月30日	△16,067	△14,163	△3,053	370,212	51,087	421,299

(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年9月30日)
四半期利益	7,994	3,959
減価償却費	15,911	15,329
無形資産償却費	1,752	1,587
法人所得税費用	2,900	△314
持分法による投資損益	△1,181	△78
固定資産売却等損益	△72	△61
金融収益	△1,696	△1,812
金融費用	8,018	2,612
売掛金及び受取手形の増減	34,907	11,861
ファイナンス・リース債権の増減	9,766	1,374
棚卸資産の増減	8,765	1,661
買掛金及び支払手形の増減	△11,059	19,788
退職給付に係る負債の増減	△101	△443
その他	△10,793	△8,217
小計	65,111	47,246
利息の受取	1,491	1,300
配当金の受取	358	400
利息の支払	△2,575	△1,732
法人所得税の支払	△12,438	△6,737
営業活動に関するキャッシュ・フロー	51,947	40,477
有形固定資産の取得	△7,031	△7,833
有形固定資産の売却	184	212
無形資産の取得	△917	△1,215
有価証券及びその他の金融資産(子会社及び持分法で 会計処理されている投資を含む)の取得	△607	—
短期貸付金の増減	△1,062	△1,319
長期貸付金の回収	10,472	82
その他	549	408
投資活動に関するキャッシュ・フロー	1,588	△9,665
短期借入金の増減	△19,746	△2,081
社債及び長期借入金による調達	13,179	7,785
社債及び長期借入金の返済	△16,711	△22,593
ファイナンス・リース債務の返済	△1,984	△2,749
配当金の支払	△6,387	△2,146
非支配持分株主への配当金の支払	△3,757	△2,080
非支配持分株主からの子会社持分取得による支出	—	△1,411
その他	55	△2
財務活動に関するキャッシュ・フロー	△35,351	△25,277
現金及び現金同等物に係る為替変動による影響	△3,212	△7,046
現金及び現金同等物の増減	14,972	△1,511
現金及び現金同等物期首残高	51,433	79,110
現金及び現金同等物期末残高	66,405	77,599

## (5) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象に関する注記)

豪州企業Bradken Limitedの株式の取得（子会社化）に向けた契約締結及び株式公開買付け

当社は、2016年10月3日に、鑄造及び鑄造製品の製造・販売サービスを営むBradken Limited (Australian Stock Exchange : BKN、本社：豪州ニューカッスル、Chairman : Phillip Arnall、以下「Bradken社」) の発行済普通株式の全株を対象とした当社による公開買付け（以下「本公開買付け」）を実施することを決定し、当社とBradken社との間で本公開買付けの実施に関するBid Implementation Agreementを締結しました。

## 1. 買収及び公開買付けの目的

Bradken社は、鉱業及びインフラ産業向け鑄造部品を製造するほか、マイニング設備やマイニング消耗部品、メンテナンスサービス等を提供し、多岐に亘るバリューチェーンでの事業展開を世界各地で実施しています。Bradken社の買収は、当社マイニング事業の部品サービスビジネスとの補完強化となり、一層の事業収益安定性の向上が期待できることに加え、グローバルネットワークの相互活用により更なる収益性の向上を実現できるものと考え、同社の株式取得を行うことを決定しました。

なお、買収後も、Bradken社の経営の独自性を活かし、ブランドと既存の製造・販売体制を維持発展させていきます。Bradken社が進めている構造改革は計画通り進め、事業収益率アップを図っていきます。

## 2. 本公開買付けの概要

## (1) 公開買付けの期間（予定）

2016年11月1日から2017年2月10日を予定しています。

なお、買付条件が充足されない場合は、当社は、開始から6ヶ月を超えない範囲で買付期間を延長する可能性があります。

## (2) 買付けを行う株券等の種類

普通株式

## (3) 公開買付けの価格

普通株式1株当たり3.25豪ドル

## (4) 公開買付けに要する資金

約689百万豪ドル

Bradken社の発行済株式全て（完全希釈化後ベース）の買付けに関する支払いを行うために要する金額を記載しています。買収資金は、自己資金及び銀行借入れにて調達する予定です。

## (5) 公開買付けの条件

本公開買付けは、Bradken社の発行済株式総数の50%超の株式（完全希釈化後ベース）が応募されること、並びに豪州、米国及びカナダ各国の競争法当局、及び豪州外国投資審査委員会によるクリアランスの取得、その他同種の取引に通常規定される各種条件を満たすことを前提に行われることとなります。資金調達は本買収が成立するための条件とはなっていません。

## 3. 下限応募株式数

当社は、Bradken社の発行済株式総数の50%超の株式（完全希釈化後ベース）の応募があった場合に本公開買付けを実行します。

## 4. 本公開買付けによる当社保有のBradken社株式数の異動

本公開買付前保有株式割合0%

本公開買付後保有株式割合100% (\*)

\*本公開買付けにより、Bradken社株式の100% (完全希釈化後ベース) を買い付けることができた場合

## 5. 対象会社の概要

(1) 名称	Bradken Limited
(2) 所在地	20 McIntosh Drive Mayfield West, New South Wales 2304 Australia
(3) 代表者の役職・氏名	Chairman: Phillip Arnall
(4) 事業内容	鑄造及び鑄造製品の製造・販売サービス
(5) 資本金	549,671千豪ドル (2016年6月30日時点)
(6) 設立年	1922年設立
(7) 大株主及び持株比率	Litespeed Master Fund Ltd 12.9% Paradice Investment Management Pty Ltd 7.8% Delta Partners, LP 5.4%
(8) 発行済株式総数※	211,848,761株 (2016年9月30日時点)

※完全希釈化後ベース

## 6. 今後の見通し

本公開買付の結果については判明次第、速やかに開示します。本公開買付けが成立した場合、Bradken社は当社の連結子会社になります。これに伴い当社の連結業績に与える影響については、本買収の進捗状況に応じて速やかに開示します。